



Title	景気の循環の趨勢的側面:日本經濟の今昔
Author(s)	早川, 泰正
Citation	經濟學研究, 47(2), 16-20
Issue Date	1997-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32056
Type	bulletin (article)
File Information	47(2)_P16-20.pdf



[Instructions for use](#)

景気循環の趨勢的側面

—— 日本経済の今昔 ——

早川 泰正

まえがき

小論の狙いは、戦後日本経済の景気循環を通して趨勢的にみられる変動過程を解明することである。

ここで趨勢的側面を代表するものとしては、産業構造の変化、技術革新、資源労働力の変化のほか、経済の国際的側面がある。

また対象とする日本経済の期間としては、戦後復興期から高成長期にいたる時期と平成景気以後の現局面について考える。

第1章 現況 短期的視点

まず日本経済の実物的側面について。本年3月の経済企画庁の発表によれば、96年10月—12月期の国民総生産は実質で前期（7—9月）比1.0%増、歴年では3.6%（年率3.9%）増と、3・4半期ぶりに高め成長に復帰した。

内容は公共投資を除く主要項目が成長を押し上げている。すなわち個人消費では自動車その他の耐久消費財とパソコン、携帯電話などが増加し、前期比1.2%増となった。設備投資は製造業で自動車、機械、非製造業で運輸、通信、サービスが増加し、前期比2.1%増。輸出は、対米自動車、対アジア一般機械がそれぞれ急伸び、前期比4.3%増。ただ公共投資は7.5%減と22年9ヶ月ぶりの減少となった。

また97年度の見通しとしては、同年秋以降は消費税引上げの影響は薄くなり、96年後半のペースに戻るとみられる。理由は、設備投資の持

続的拡大と雇用や賃金の回復による個人消費の下支え効果にある。

つぎに貨幣的側面について。実物的側面の堅調に比べて、ここでは不動産価格と株価の低迷、さらに金融システムの機能低下をもって不安定性が続く。その根底には、バブル崩落後の土地、不動産価格の低水準がある。本年1月の公示価格は6年連続で下落を続けた。企業の不動産の含み損は96年末で70兆円に達し、地価下落は株安を招き、金融システムを揺がしている。対策は、不動産の流動化、金融機関の不良債権処理を経過して、政府の金融制度改革（ビッグバン）に続く。

以上のように短期的視点に立てば、日本経済は貨幣的側面に不安定を残しながらも、実物的には緩やかな景気回復局面を進行しているようにみえる。

しかし問題の本質は、けっして短期間の景気循環にあるわけではない。貨幣的側面の不安定についても、問題の根底は深く構造的側面にある。そのために景気循環の趨勢的側面の理解が不可欠となる。

第2章 長期、構造的視点

戦後日本経済の景気循環における趨勢的側面を代表する諸要因がいかに出現し、それによって循環運動のパターンがいかに変化したかを概観する。以下の三期間についてまとめる。

1 復興期から高成長期へ（1946—70年）

敗戦の荒廃から復興への第1歩は1947年の「傾斜生産」であったが、経済の安定化がまがりなりにも達成されたのは49年の「ドッジ恐慌」によってであった。それによって戦時統制の撤廃と国際経済への復帰がもたらされた。その後、50年代の前半期において朝鮮動乱による軍需景気と、さらに電力、鉄鋼、造船などの基幹産業において財政支援のもとで最初の合理化投資が達成された。

かくて復興期を終った日本経済は、50年代後半から技術革新にもとづく高成長期を迎えた。この時期の成長率は、復興期の年平均9%を上回る11~13%に達した。まず「神武景気」といわれる戦後最初の大型景気(1954—57年)が出現し、それに続いて「岩戸景気」(1958—61年)が発生した。これら大型景気を中心は、鉄鋼、石油精製、化学、造船、自動車などの重化学工業であり、その最大の推進力は年率30%増に達する民間設備投資であった。その背景には、政府の財政面からの「重化学工業輸出優遇措置」と金融面からの低金利政策が作動した。ここで特徴的なことは、これらの活況がいずれも「国際収支のカベ」によって阻止されたことである。すなわち活況期における原材料、機械などの輸入増が外貨準備の不足のもとで国際収支を悪化させ、金融引締めを発動をよぎなくさせた。だが不況はいずれも、在庫調整を中心とする短期間の「ナベ底不況」に止まっている。

この高成長期を強く印象づける最大の好況は1960年代後半に出現した。「いざなぎ景気」(1965—70年)である。好況の推進力は、いぜん重化学工業を主軸とする民間設備投資(年率25%増)のほか、戦後最初の「消費景気」ともいえるべき個人消費の拡大があった。またこの大型景気の終末は、前二者のような「国際収支のカベ」ではなく、戦後最初の「若年労働力のカベ」にもとづく引締め政策によってであった。すなわち重化学工業の進展によって「国際収支のカベ」は事実上消滅したが、半面で高成長による若年労働力の相対的不足が賃金上昇を惹起して

金融引締めを招来したわけである。

2 低成長期(1971—85年)

この時期の成長率は高成長期に比べて半減している。まず日本経済をめぐる国際情勢の大きな変化がある。

戦後世界の通貨貿易機構は、ブレトンウッズ協定にもとづくドル中心の金本位制であった。この体制は1960年代から70年代にかけて、アメリカ国内のインフレ傾向と国際収支の悪化を主な理由として急変をよぎなくされた。1968年に開始された金二重価格制から71年の金兌換停止をへて、73年には現在の変動相場制にいたっている。

つぎに二回にわたる石油危機がある。いずれも中近東における政治情勢の急変を原因として、石油輸出の減少と価格騰貴が発生した。日本経済への影響は、まず第1次危機(1974—75年)における物価急騰(「狂乱物価」、卸売物価上昇率35%)を抑制するために強力な引締め政策が実施され、それによって不況は深化(「減量経営」)し、回復は78年後半にいたった。第2次危機(1979—80年)においては、第1次危機とは異なり、物価は全面的には規制せず、新たな方式(「新物価体系」形成)が採用されたが、それによっても物価鎮静化(卸売物価上昇率7%)には81年初頭までを要した。そこで石油危機の国内経済への後遺症としては、エネルギー多消費型の素材産業(アルミ、石油精製、化学など)の競争力低減にともなう過剰設備の廃棄と再編成のための産業政策(「産業構造改善法」)が83年に制定された。

この時期における二回の好況は、いずれも円安に即応した輸出主導型好況であった。円は1978年10月にこの時期の最高値(1ドル=170円)をつけた後、2次石油危機のときは200円台に下り、さらに84年には251円の円安となった。それによって自動車、電子製品を先頭に輸出拡大が続いた。しかし円安にもとづく好況は小型かつ短命であった。そのひとつ(1979—80年)

は第2次石油危機による不況によって、いまひとつ(1984—85年)は85年プラザ合意後の円高、ドル安による輸出不振によって終了した。

3 平成景気

1985年プラザ合意後の「円高不況」から脱却のために、大規模な金融緩和体制が採られた。87年2月に公定金利は2.5%に低下し、その影響で成長率は80年代前半の年率3%を超えて5.3%に上昇した。後年「過剰流動性」とよばれる、この低金利政策によって土地担保貸出しが急増し、地価とならんで株価が急騰した。これらのストック・インフレに直面して、金融政策は89年央から引締めスタンスに転換し、公定金利は90年3月に5.25%、さらに同年8月には湾岸危機の発生によって6%に上昇した。それによって地価、株価の下落と不良債権の累増が発生した。

ここで戦後日本経済の以上の変動過程を通して、変動の趨勢的側面を特徴づける要因をまとめておきたい。

(a) 高成長期における日本経済は、重化学工業、輸出主導型の成長過程にあった。その変動を産業構造の面から特徴づけるものは、資本財～生産財関連の「投資が投資を呼ぶ」拡大運動である。日本経済は戦後20世紀後半期において、ようやく本格的な重化学工業化を迎え、先進工業国への追撃を開始した。その推進力は、歴史の経験がしめすように、技術革新と市場競争を楨杆とする投資需要であったが、資本市場の未発達による蓄積力の弱さは国際収支を悪化させ、引締め政策の発動をへて不況に転化された¹⁾。

(b) これにたいして低成長期から平成景気にいたる日本経済は、大きくいえば従前の中進

国型から新しい先進国型経済に進化したといつてよい。産業構造面からいえば、2次産業(製造業)から3次産業(非製造業)へ、あるいは重化学工業から消費、サービス産業中心に移行した。同時に日本経済は、産業の海外立地などを中心とする国際化時代に入った。以下それらを示すものとして、平成景気の特徴といわれる「価格破壊」と「バブルの発生と崩落」をとり採って考えたい。

まず「価格破壊」はたんなる不況下の価格下落ではなく、その背後に「日本的二重構造の解消」ともいべき構造的要因を含んでいる。既述のように、日本経済の高成長の推進力は重化学工業化を指向する民間設備投資にあったが、これらの2次産業、重化学工業にたいして、3次産業としての消費、サービス業は別箇の進路を採っていた。前者の貿易財は高成長の荷い手として低価格で競争力も大であるのに比べて、後者の非貿易財は国内市場依存型であり、低生産性と高価格を特徴としていた。そこに平成不況下の輸入増と新流通ネットワークがもたらされた。それによって、円高メリットの追及を通して非貿易財は大幅な価格低下をよぎなくされた。その意味で、産業構造面からみた二重構造は解消の方向にむかっているといつてよい。

また「バブルの発生と崩落」は平成景気の趨勢的側面を反映している。ここで好況の推進力はもはや高成長期におけるような重化学工業のための設備投資ではなく、土地、住宅需要の急増であり、その端的な表現が地価、株価の急騰であった。その行き過ぎによる破綻が「バブルの崩落」にほかならない。

ここで高成長期と平成景気以後の現況を逆説的に比較するいみで、ひとつの事例をあげておきたい。第1章で述べたように、日本経済は3・4半期ぶりに高め成長に復帰した。政府の「月例報告」によれば、93年1月を谷とする回復期間は現在までに3年半となり、期間の長さにおいて高成長期の「岩戸景気」と並んだことになる。このことから現在の「好況」を評価することは

1) 伝統的景気理論における「過剰投資説」に依拠しつつ、筆者は高成長期の日本経済の変動過程を解明した。『戦後日本経済と景気理論』(1972年4月)第3編

自由であるが、肝心なことは両者の背景をなす経済の趨勢的側面の根本的相違である。この点を無視して、好況期の物理的長さだけを比較することは有意義とはいえない。

第3章 発展の方向

まず貨幣的側面について。現在この方面における政策の中心は金融制度改革（ビッグバン）によって占められている。既述のように、金融システムの機能低下や株価低落の根底には、バブル崩落後の土地、不動産価格の低迷がある。したがってビッグバンは土地政策の思いきった改革を前提とする。すなわち「バブルの崩落」による金融機関の不良債権の処理のためには、二つの段階を必要とする。まず公費による土地取引の活性化と、そのための土地税制の改革。それらによって地価安定をはかったうえで、さらに担保不動産の証券化を通じて金融システムの機能回復をはかるべきである。

つぎに実物的側面からみて、日本経済の今後の発展のためには、喧伝されている規制緩和だけではなく、産業構造面からの政策が必要となる。この点について昨年12月、政府は2001年を期限とする「国際的に遜色のない産業基盤、サービスの実現」を目指す具体策として以下の振興策を発表した。すなわち成長が見込まれる分野として、医療、福祉関係のほか、教育、公共サービスの情報化部門、さらにバイオテクノロジー、住宅関連など15分野の産業を提示し、それぞれについて規制緩和、研究開発支援などによる育成が提示された。

いまそれらの分野のうちで、その影響力の大きさをからみて最大のものとして、情報通信産業を採りあげることは異議のないところであろう。日本の情報関連投資は、アメリカには遅れたが、徐々に増大し、設備投資全体の増加が緩慢な状況下でも、その増加寄与率を高めていった。1993年まで9%程度で増進した実質情報関連投資の全設備投資に占める比率は95年には14

%に達し、名目で8兆6000億円の規模となった。この投資の特徴として、通信網整備とさらなる情報化の投資循環がある。すなわち、高度化した通信網がさらに企業の情報化投資を呼び込むことである。最新の動向としては、97年度の全設備投資は前年度比0.2%増、そのなかで情報化投資は5.5%増とみられ、20世紀を通じて情報通信が民間設備のけん引役を務めるとみられている。

そこで政府の振興策においても、情報通信産業のさらなる発展のために以下の施策がしめされている。まずネットワーク・インフラの整備として、光ファイバー網の全国的整備と移動体通信の地域間格差の是正など。さらに電子商取引の推進がある。これらのなかでコンピューター・ネットワークにおいてアメリカ、北欧などに遅れた日本にとって、光ファイバー網の整備はもっとも要求されるところであろう。また電子商取引は個人情報保護の点からも肝要とされる。アメリカにおいては、本年4月その統一ルールが公表されている。

以上のように、情報通信産業の拡大は日本経済の発展を大きく左右する要因といつてよい。既述のように、高度化した通信網はさらに情報化投資を呼ぶという投資循環がある。しかしここで重要なことは、この種の投資循環と、かつての高成長期の重化学工業化にみられた「投資が投資を呼ぶ」効果との相違である。資本集約度からみれば重化学工業化投資はもちろん資本集約型であり、また投資の二面的効果からいえば、その需要効果が産出効果を上回り、そのために産業全体の不均等な拡大が発生した。これにたいして情報通信化投資は、その効果が距離、時間、位置を超越するいみで明瞭に資本分散型であり、その点からいえば投資の産出効果が急増し、工作機械など他産業への波及効果は相対的に弱いとみるべきであろう。日本経済の現況からみても、純粋持ち株制への移行を機に、大企業がより独立色の強いカンパニー制（社内分社化）を採用している背景には、このような情

報通信化の影響がある。ここにも、高成長期と現況との基本的相違があることを理解すべきである。

第4章 混合経済

さらば、ケインズ？

既述のように、政府の構造改革としては、15分野の産業について育成、振興が提示された。しかしその進行状態からみて、現状では各分野の産業について、政府の規制緩和によるコスト低下の必要性が反復されているにすぎない。もちろん、戦後日本経済の高成長期における過度の政府規制や企業の系列化を反省するいみで、これらの要請は理解できる。

しかし、それだけでよいであろうか。規制緩和による低コスト化、新市場形成などによる振興だけでなく、新しい産業構造のなかで変化の中心となり、起爆剤となる部門を採りあげて、よりつつこんだ誘導策を講ずることが必要であろう。その点からいえば、民間設備投資のけん引役となる情報通信部門の高度化のために、既述のようなネットワーク・インフラの整備や電子商取引の推進を強力に実行しなければならない。

ここで、経済体制としての「混合経済」について考えておきたい。市場信仰の絶頂期を迎えているように見える現在のアメリカにおいて、「市場の災厄」という表現のもとで、市場原理の負の側面を攻撃する議論が活発化したとき。また市場競争と政府の指導の混合物としては、鄧小平の主導による「社会主義市場経済」

が一世を風靡しているようにみえる。

しかしここで真に重要なことは、それぞれの側面の一方的な強調、あるいは両者の文字通りの「混在」ではなく、実際は両側面の時代的交替であろう。もちろんいずれの側面が支配的であるかは、その社会の歴史的条件によって異なる。「小さな政府」に向って展開した1970年代末からの英サッチャリズムや米レーガノミックスなどはその好例といってよいであろう。日本経済についていえば、一方では規制緩和による市場経済化、低コスト化の大合唱がある半面で、構造的側面からの産業政策が強く要請されるところである。

最後に、不況脱却のための政策にふれておく。現在、低金利政策や減税を含む支出政策について多くの議論が展開されているが、その理論的拠点がケインズ理論にあることはいうまでもない。いま周知の『一般理論』における有効需要理論に限定すれば、その短期、静学的性格からみても、日本経済の現状への適応は困難といふべきであろう。しかしそれだけでであろうか。ケインズの透徹した視野のなかには、金融、財政政策の範囲を越えるものがあつたのではなからうか。以下の一節を引用しておきたい。「私は、資本財の限界効率を長い眼で且つ一般の社会的利益を基礎として計算し得る地位にある国家が、投資を直接組織化するうえにおいて今後益々大なる責任を負ふやうなることを期待している」²⁾。

1997年4月20日 稿

2) 塩野谷九十九訳『雇用・利子及び貨幣の一般理論』(昭和24年5月) P.196